

2026年6月26日

第63期(2025年度)決算公告

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 JR東日本リネン株式会社
代表取締役社長 武藤 康司

I 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,675,809	流動負債	1,745,085
現金及び預金	1,020	買掛金	244,321
売掛金	554,030	短期借入金	600,000
商品	22,195	1年内返済予定の長期借入金	303,500
仕掛品	40,118	リース債務	50,326
前払費用	34,998	未払金	332,219
未収金	4,459	未払法人税等	366
短期貸付金	368,789	未払費用	96,828
未収税金	641,239	賞与引当金	110,928
その他	8,956	その他	6,594
固定資産	7,102,481	固定負債	5,999,556
有形固定資産	7,031,624	長期借入金	5,615,625
建物	1,947,433	リース債務	139,767
建物附属設備	813,842	退職給付引当金	242,687
構築物	358,955	繰延税金負債	1,475
機械装置	3,017,456		
車両運搬具	893	負債合計	7,744,641
工具器具備品	45,857		
土地	674,372	【純資産の部】	
リース資産	172,812	株主資本	1,033,650
無形固定資産	20,695	資本金	100,000
ソフトウェアその他	20,695	利益剰余金	933,650
投資その他の資産	50,161	利益準備金	25,000
長期前払費用	14,913	その他利益剰余金	908,650
差入保証金・敷金	34,367	設備積立金	250,000
その他	2,784	別途積立金	750,000
貸倒引当金	△ 1,904	繰越利益剰余金	△ 91,349
		純資産合計	1,033,650
資産合計	8,778,291	負債・純資産合計	8,778,291

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

イ 仕掛品

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による見込額)に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、リネンサプライ事業を行っております。当社は、顧客との契約に基づきリネン用品を洗濯・納品・賃貸・回収する履行義務を負っており、当該履行義務は、リネン用品の引渡時点で充足されます。

この事業から生じる収益は、顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前事業年度6,932千円)並びに「差入保証金・敷金」(前事業年度37,724千円)、及び流動負債の「その他」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前事業年度121,250千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

2 当期純損失額 1,294,683 千円